

国民健康保険税改定による令和7(2025) 年度当初予算への影響について

令和7(2025)年2月

合志市 健康ほけん課

令和7(2025)年度国民健康保険特別会計当初予算において、県へ納入する事業費納付金の想定以上の減額により、前年比約26,000千円の予備費増額となり、**令和7(2025)年度の財政調整基金繰入額は0円となりました。**

令和7(2025)年度においては予定より財政状況は改善されることが見込まれますが、令和8(2026)年度以降の状況は不透明であり、引き続き厳しい財政運営が続くものと考えられます。

【保険税改定時の基金繰入の見込】

令和6年度財源不足見込額 **2億3000万円**

	(税率改定分)		(基金繰入額)		(法定外繰入)
R7	1億7000万円	+	6000万円	+	0円
R8	1億7000万円	+	6000万円	+	0円
R9	1億7000万円	+	6000万円	+	0円

基金繰入額が0円となったことの要因

【収入の増】

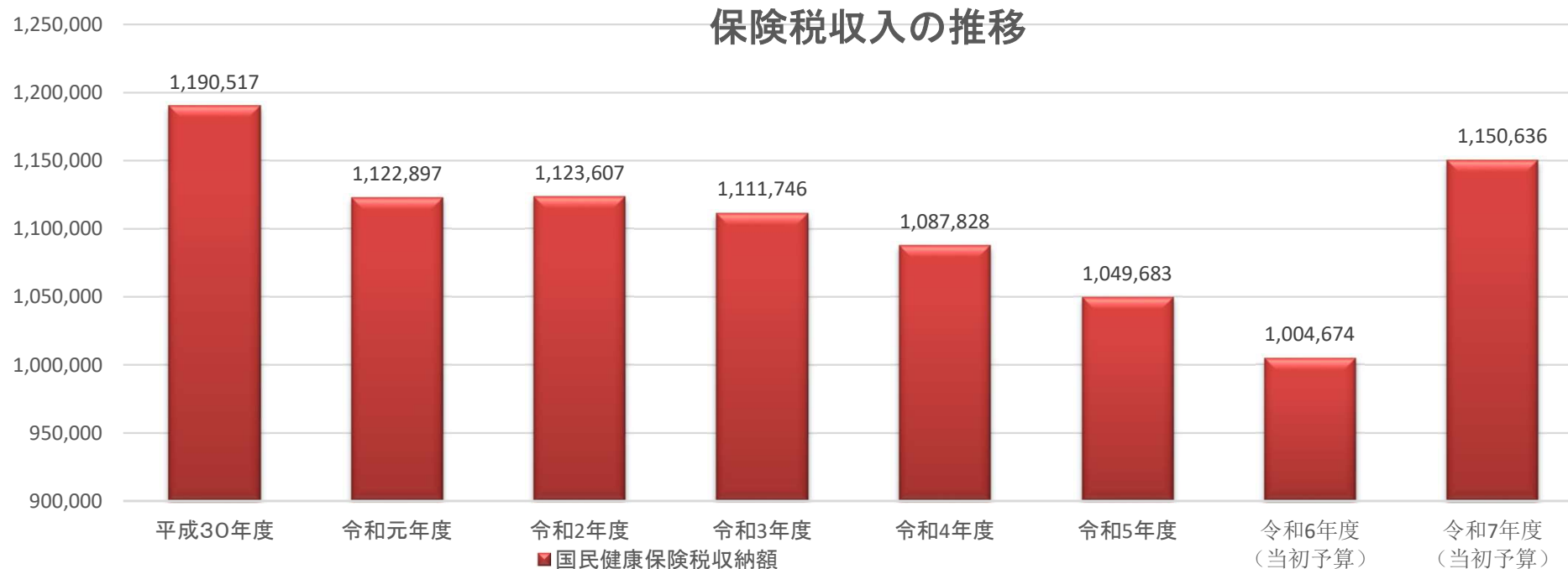
国民健康保険税の改定による保険税収入増

R6(2024)当初 1,004,674千円

R7(2025)当初 1,150,636千円

145,962千円の増

単位:千円



基金繰入額が0円となったことの要因

【支出の減】

県算定の事業費納付金の減

R6(2024)当初 1,680,643千円

R7(2025)当初 1,537,155千円

143,488千円の減

単位: 千円



単位:千円

保険税改定時に想定していた事業費納付金と保険税収入

単位:円



単位：千円

実際の事業費納付金と保険税収入（見込）

単位：円



【事業費納付金減額の要因】

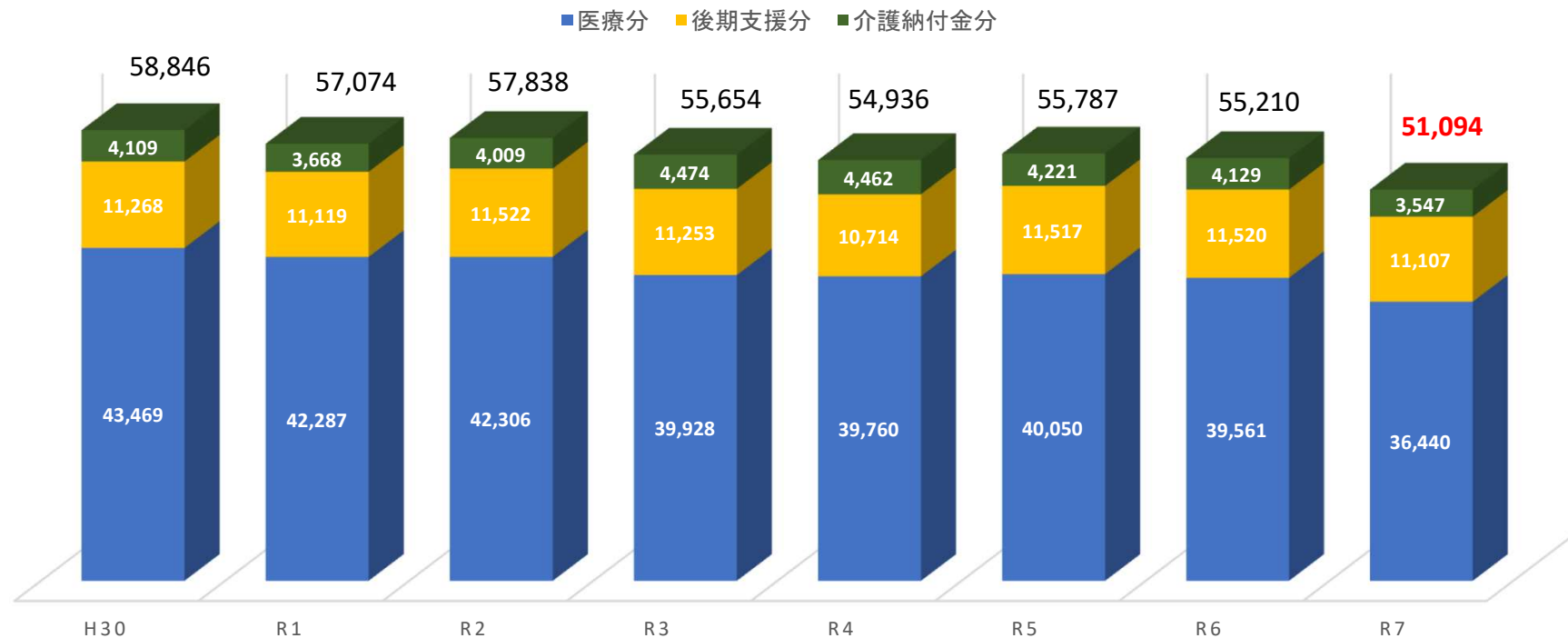
県全体の事業費納付金の減額 ▲約41億円

減額の理由

被保険者数の減により、県全体の保険給付費が54億円減額する見込み。一方で、国等からの補助金額は保険給付費（支出）の減に対して少なかったことが納付金減額の要因。

事業費納付金の推移（県全体）

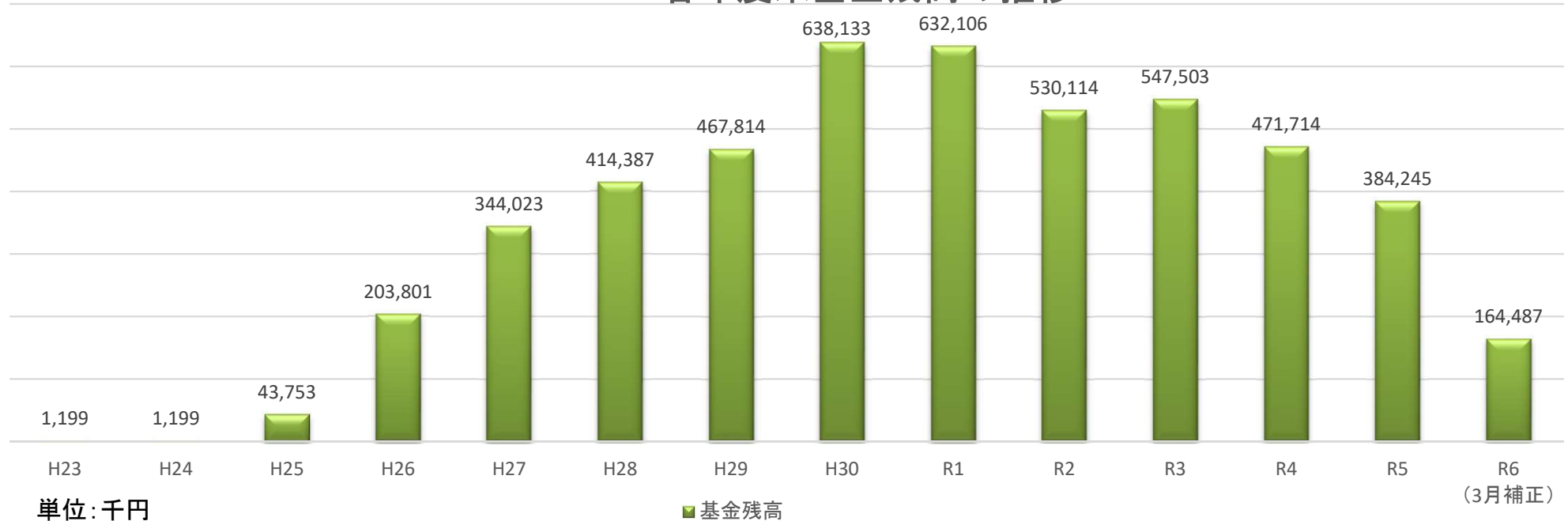
単位：百万円



保険税率改定を行っていなかったら...

仮に保険税率改定を行っていなかった場合、令和7(2025)年度当初予算ベースで約1億2千万円の財源不足(財政調整基金繰入)が生じ、令和7(2025)年度末基金残高が4千万円程になることが見込まれます。

各年度末基金残高の推移



今後の保険税率について

令和7(2025)年度は事業費納付金が大幅な減額となりましたが、本市における事業費納付金の傾向としては横ばいから微増の状況であり、令和8(2026)年度の納付金の見込は不透明です。

(参考) R7の実際の保険料(税)率を決定するに当たっての注意点

1つの事例

市町村

R6年度 税込増 → しかし納付金額はそのまま

次年度以降も同様のケースの可能性あり

R7年度

R8～
R10年度 納付金増

医療費水準反映係数 $\alpha = 0$

熊本県

県としての収入増により、納付金算定時点から普通調整交付金が減り、財政安定化基金を取り崩す場合がある。

積み戻す必要

財政安定化基金

R8～R10の納付金に反映

- ・ 剰余金が発生しても、安易に税率を下げないこと

熊本県からも、単年度の剰余金発生により保険税率を下げる改定は行わないよう求められており、当面の間は現在の税率を維持しながら県内の保険税率統一等の動きを注視していきます。